

住宅の収納空間に関する総合研究(梗概) ——その1・モノ保有の標準化の追究——

上 林 博 雄 沖田富美子
塩 谷 寿 翁 一 棟 宏 子
中 島 喜 代 子 上 野 勝 代

目 次

- I. 本研究の意義および目的
 - § 1. 本研究の意義
 - § 2. 本研究の目的
- II. 本研究の枠組 (省略)
- III. 研究方法
 - § 1. 調査対象と調査時期
 - § 2. 調査項目と研究の手順 (一部略)
- IV. 本論 —— 調査結果および考察 ——
 - § 1. 世帯条件によるモノ保有傾向と必要性評価傾向の特徴 (省略)
 - 1. 家族周期によるモノ保有傾向と必要性評価傾向の特徴
 - 2. ブルーカラー層とホワイトカラー層におけるモノ保有傾向と必要性評価傾向の特徴
 - 3. 住宅規模によるモノ保有傾向と必要性評価傾向の特徴
 - § 2. モノ保有に影響をおよぼす要因 (一部略)
 - 1. 保有品目数と各要因との相関関係
 - 2. 要因分析の方法
 - 3. モノ保有に影響をおよぼす要因と影響の大きさ
 - § 3. 保有パターンによるモノ保有の分析 (一部略)
 - 1. パターン分析の方法
 - 2. 保有パターンの特徴
- V. 本研究の結論

I 本研究の意義および目的

§ 1. 本研究の意義

人間生活にかかわる物的 Environment (内的および外的環境)のうち、我国においては住い環境が最も劣等であることは、他の経済的先進国と比較して広く喧伝されるところである。元々「住居」環境の良否は居住者にとっては「住生活」と「住宅」との相対的關係において、主体者の住要求が充足される度合を言うのである。従って第三者が容易に評論すべき問題ではない、まして時代を越え民族を越え評価するのは至難のことと言わざるをえない。たとえば、一西洋人が東海道新幹線から見た集合住宅の住戸規模より「日本の住宅は兎小屋みたいだ」と

言ったことがジャーナルに大きく取上げられたが、わが国の住生活の実状を深く認識するのだから、それは自国民の住生活を基準とした皮相な評論に過ぎないのである。

しかし居住者の住要求が不在のままでも住宅が規制されることがあった。たとえば古代より近世に至るまで支配層の意向によって都市の威容を整えるために、または身分制を明確にするために住宅の構えや外観が規制されることは普遍的であった。また近世よりは公共の福祉のために火災に対する防衛法として住宅の構造的な法規制が行われてきた。一方、近代になって社会・経済の変化のなかで、産業革命よりの庶民生活の変容と民主的な生活思潮の改革のもとで国家の政治的社會体制を維持・発展させるため、国民一般に対して物的な住環境のみならず住生活のあり方の一部までも規制する「住居」法規が19世紀末期から欧州先進国で採用されるようになってきたのは衆知の処である。なお我国では現在に至るまで、かつての衛生法の季節大掃除施行を除外すれば、直接的に住生活までを規制する法規は存在せず、建築としての住宅を規制する範囲に止まっていることは注目すべき問題である。

ひるがえって現在の我国の住居問題——これは旧世代より住宅問題と訳されてきたが、確立されてきた「住居学」の立場から言えば誤訳とせざるをえない——を概観すれば、すでに第2次大戦直後の絶対的住宅困窮を克服して「質的」住宅難の時代に入ったと言われて久しい。しかしこの「質的」ということは必ずしも明確に分析されその解決のために論理的な具体的方策が樹てられてきたとは言えない状況である。すなわち居住者に対する住宅調査に見られるように住宅要求はもう少し広い室面積、もう一室多い部屋数に集約される。そして、それに応じる住宅規模の漸増目標をめざす政策方針は基本的には正しいと言わざるをえないが、では一般的にどれだけの面積が不足なのか、どのような用途の部屋が不足なのかを質せば直にその返答は不透明にならざるをえないのである。

その経緯を具体的に述べるまでもなく現在の質的住宅難の要因は住生活と住宅の乖離にある、別の言い方をすれば我国では現代の生活様式、なにかなく住生活様式が

できていないということである。元来、生活様式を他律的に成立させることは近代社会では不可能であり有意義ではない。したがって住宅を研究対象とする場合は近過去より現時点に至るまでの住生活の変化の動向を分析し、近未来の住宅のあり方を考究する必要がある。すでに我々は第2次大戦直後より、戦災復興住宅や各種の公共住宅から一般住宅に至るまでの住生活の分析をおこなってきたが、特に経済復興期より多種多様な生活物資の持ち込みが住生活の秩序を破壊する実態を把握し研究の対象としてきた。本論文において敢て住宅における収納の問題を課題としたのは、これが前述の住宅の質的解明の一つの重要なキー・ポイントになると考えたからである。

なお、住宅における「収納」ということを本論では「住生活にかかわる総ての生活物資の位置的、空間的秩序づけ」と定義している。また本研究の成果は、個別の住宅および集合住宅の設計計画学の進歩に資し我国の住居水準の向上に役立ちうるとともに、研究方法論的にはグローバルに学問の進歩に資することを期している。

§ 2. 本研究の目的

本研究は最終的には住宅における収納空間を位置的、量的に現代の状況より設定することを目的としているが、研究〈その1〉では生活物資であるモノ所有の標準化にかかわる諸問題を究明することを目的にしている。

ここに住宅における収納のステージを考察すると、住宅自体が収納空間となっている家具等の収納（1次収納）、住宅内の収納専用室や専用空間、たとえば納戸や押入における収納（1'次収納）、戸外物置・蔵等における収納（1''次収納）、造付け家具・装備や収納家具内における収納（2次収納）、開放棚や家具上部、固定ハンガーによる収納（2'次収納）、2次収納部内における小引出や収納箱による小物の収納（3次収納）等の段階が考えられる。これらの収納のステージにおけるモノの種類のうち食生活にかかわる食器、調理器具等と衣生活にかかわる衣料類の2次収納の生活物資については本論では調査対象から省いた。この理由は食生活に関するモノでは沖田・上林等による、衣生活に関するものでは一棟・上林等による比較的最近の詳細な調査があり、何れも公表されているからである¹⁾。また3次収納にかかわる小物類は空間的に問題にならないことと調査の困難性から調査対象から部分的に省いた。

（以下、具体的研究目的については記述を省略。）

II. 本研究の枠組（省略）

III. 研究方法

§ 1. 調査対象と調査時期

生活用品の保有実態をとらえるため、家族周期、社会階層、住宅規模の3つの分析軸をたて、この指標に基づいて調査対象を選択した。

まず、家族周期別の調査対象では、家族周期を3段階に分け、家族周期Ⅰの対象を、未就学の子供をもつ段階までの世帯とし、東京都23区周辺に居住する女子大学の既婚の卒業生に調査を実施した結果、有効回答数116件を得た。家族周期Ⅱの対象は、小学生の児童がいる段階の世帯とし、三重県津市近辺に居住する小学校4～6年生の児童の家庭に調査を実施した結果、有効回答数301件を得た。家族周期Ⅲの対象は、大学生の子供のいる段階の世帯とし、大阪市周辺に居住する女子大学生の家庭に調査を実施した結果、有効回答127件を得た。調査方法は、家族周期Ⅰについては郵送とし、家族周期ⅡとⅢについては間接配布留置式のアンケート調査とした。調査時期はいずれも1984年10月～11月である。

社会階層別の調査は、階層条件を世帯主の職種と決め、対象をホワイトカラー層とブルーカラー層に分類し、関西地区における大手メーカーの労務職と事務職の世帯に調査を実施した。配布各120件のうち労務職100件、事務職89件の有効回答を得た。調査方法は間接留置式のアンケート調査であり、調査時期は1984年10月である。

住宅規模別の調査対象は、住宅形式を建売分譲の戸建に統一し、分譲住宅の平均延床面積を基準として住宅規模を設定した²⁾。住宅規模Ⅰを80m²前後、住宅規模Ⅱを110m²前後として、調査対象を分類した。前者は、京都洛西ニュータウン内の公社分譲住宅、後者は東京浦安パークシティ内の民間分譲住宅を対象に、直接配布留置式のアンケート調査を実施した結果、前者は184件、後者は149件の有効回答を得た。調査時期は、前者が1984年10月、後者は同11月である。それぞれのサンプル数を表Ⅲ-1に、また調査対象の概要は表Ⅲ-2に示す。

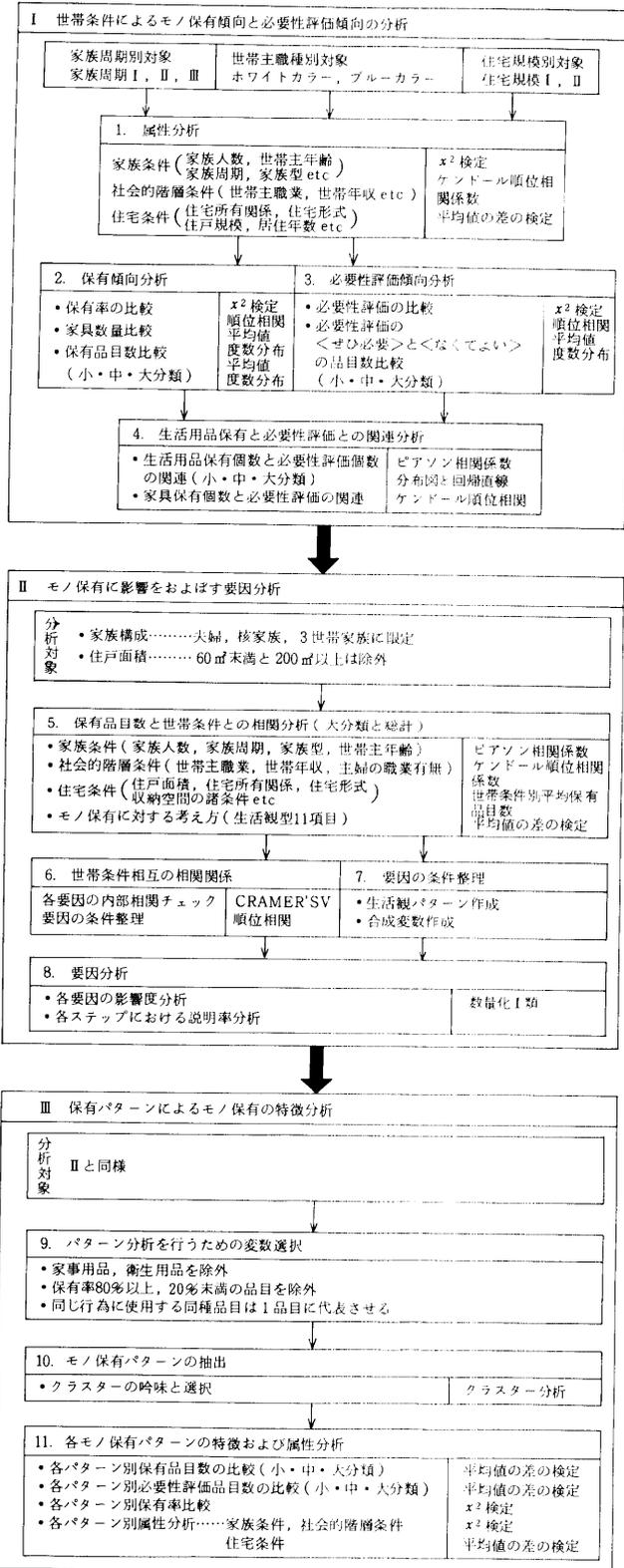
表Ⅲ-1 調査対象数

家族周期別調査対象		職種別調査対象		住宅規模別調査対象	
対象分類	有効回答件数 件（％）	対象分類	有効回答件数 件（％）	対象分類	有効回答件数 件（％）
家族周期Ⅰ	116 (21.3)	ブルーカラー層	100 (52.9)	住宅規模Ⅰ	184 (55.3)
家族周期Ⅱ	301 (55.3)	ホワイトカラー層	89 (47.1)	住宅規模Ⅱ	149 (44.7)
家族周期Ⅲ	127 (23.3)	計	189 (100.0)	計	333 (100.0)
計	544 (100.0)				

1) 沖田・上林；台所標準化へのアプローチ、大阪市立大学生生活科学部紀要第27巻（1979）、一棟・上林；衣類および寝具の収納について（第1報）～（第4報）、家政学雑誌 Vol 33 No8, Vol 33 No 10 (1982), Vol35No1 (1984), Vol36No1 (1985)

2) 建設省；建築着工統計によると、昭和58年の分譲住宅の戸あたり平均延床面積は77.2m²である。そこで、規模Ⅰを80m²、規模Ⅱをそれより広い110m²とした。

また、本研究における本報（その1）の研究手順を図III-2に示す。



図III-2 研究の手順

IV. 本論—— 調査結果および考察 ——

§ 1. 世帯条件によるモノ保有傾向と必要性評価傾向の特徴（省略）

紙数に制限があるため、§ 1は省略した。なお、その内容については、日本建築学会昭和60年度大会（東海）において、一部を報告した。学術講演梗概集5026~5028、住宅の収納空間の標準化に関する研究（その1）ブルーカラー層とホワイトカラー層別モノ保有の検討、（その2）家族周期別モノ保有の検討、（その3）住宅規模別モノ保有の検討、を参照されたい。

§ 2. モノ保有に影響をおよぼす要因

本節では、分析対象の条件を、家族型（欠損家族、直系家族員以外の居住者を含む世帯を除く）および住宅の延床面積（60m²未満および200m²以上の世帯を除く）の側面から限定した結果、対象数は772件になった。この対象を用いて、モノ保有に影響をおよぼす要因を個別に検討し、さらに多変量解析を行なって、モノ保有に与える影響度を考察する。

1. 保有品目数と各要因との相関関係

保有品目数とそれに影響をおよぼす要因との関連を表IV-1に示し、これを検討する。

表IV-1 保有品目数と各要因との関連

アンダーラインを付しているのは、ピアソンの積率相関係数、その他はケンドールの順位相関係数を示す

要因	項目分類	生活日用品			日用品			家具用品		
		平均値	相関係数	相関係数	平均値	相関係数	相関係数	平均値	相関係数	相関係数
家族条件	家族人数	0.2009	0.3447	0.0410	0.0709					
	世帯主年齢	0.3275	0.3408	0.2228	0.2745					
	家族規模	0.2739	0.2837	0.2027	0.1989					
	家族形態	0.1462	0.2330	0.0565	0.0685					
	家族構成	0.3095	0.3465	0.2046	0.2028					
社会的階層条件	世帯主職業									
	世帯年収	0.1494	0.1470	0.1036	0.0861					
住宅条件	住宅の延床面積	0.3224	0.3582	0.1772	0.2422					
	住宅の部屋数	0.3331	0.4056	0.1474	0.2292					
	住宅の所有関係	0.1307	0.1435	0.0770	0.1140					
	住宅形式	0.2559	0.3048	0.1090	0.2136					
	客間の有無	0.2665	0.2172	0.1704	0.2760					
	子供部屋の有無	0.0836	0.0452	0.0647	0.0843					
	子供部屋数	0.1691	0.1396	0.1031	0.1533					
	居住年数	0.2144	0.2766	0.0801	0.1436					
	廊下の有無	0.1775	0.1978	0.1079	0.1422					
	廊下の面積	0.2162	0.2366	0.1423	0.1126					
生活パターン	総人口数	0.2446	0.2675	0.1169	0.2039					
	稼働者の有無	0.0776	0.0715	0.0978	0.0453					
	稼働者の数	0.1299	0.0871	0.1561	0.1049					
	戸外散歩の有無	0.1557	0.1898	0.0559	0.0749					
	戸外散歩面積	0.1985	0.2269	0.1054	0.1227					
	あたるしかり型	0.1629	0.1659	0.1097	0.1493					
	しきたり型	0.2725	0.2360	0.1980	0.2431					
	合理的型	0.0368	-0.0650	0.0066	-0.0389					
	合意型	0.1382	0.0997	0.1287	0.0972					
	合意型	0.1534	0.1315	0.1210	0.1405					
生活観	自由型	0.2155	0.1878	0.1831	0.1825					
	個性的自律型	0.0294	0.0388	0.0236	0.0237					
	うちでも型	0.1314	0.1109	0.0936	0.1204					
	社会性重視型	0.1070	0.0951	0.0846	0.1201					
	マイホーム主義型	0.1618	0.0612	0.1145	0.1009					
生活観パターン	無関心型	0.0696	0.0462	0.0868	0.1191					
	生活観パターン	0.2612	-0.2219	-0.2139	-0.2330					

**は危険率1%未満で有意を示す。*は危険率5%未満で有意を示す。

家族条件においては、日常用品の保有に対する影響は、家族人数、世帯主年齢、家族周期、家族型のいずれの要因についても大きく、家族人数が多く、世帯主年齢やライフ・ステージが高くなるにしたがい、また拡大家族の場合に保有品目数が多くなることが認められた。一方、予備用品と客用品の保有については、家族人数や家族型による影響はほとんどないが、日常用品にくらべてやや弱いものの世帯主年齢および家族周期による影響が認められた(図省略)。

保有品目数と社会的階層条件との関連では、各品目分類ともに、世帯主の職業と世帯年収に関連がみられ、年収が高くなるにしたがい保有品目数が多くなり、世帯主職業では自営業と管理職に多い傾向が認められたが、その影響はあまり強くない(図省略)。

保有品目数と住宅条件の関連では、各品目分類ともに、表IV-1に示したほとんどの要因との間に関連がみられ、住宅や各種収納スペースが広がるにしたがい、保有品目数が多くなっている。その中で、日常用品と予備用品では、住宅全体の広さによる影響がもっとも大きく、客用品では客間の有無による影響がもっとも大きい。また、収納スペースでは、日常用品の場合、押入、納戸、戸外倉庫の面積にやや大きな影響を受け、客用品では総押入れ長さに、予備用品では収納壁量にやや大きな影響を受けている。しかし、客間や予備室および収納壁を除いた他のすべての要因において、日常用品との関連がもっとも大きく、日常用品の保有は、住宅の諸条件に大きな影響を受けるが、客用品、予備用品ではその影響度はあまり大きくない(図省略)。

保有品目数とモノ保有に対する考え方(生活観)との関連をみると、生活用品の諸側面において、多くもちたいとする意識が強いとこの意識に沿ってモノ保有が増加する傾向がみられるが、モノをもたないようにしようとする意識によってモノ保有が減少する傾向は顕著ではなく、モノ保有を制限する影響力となるのは困難であることが認められた。生活観型別にみると、「しきたり型」とそれに次いで「みせびらかし型(よくばり型)」のモノ保有に与える影響が大きい。また、品目分類別にみると、日常用品の保有には「あたりしがり型」との関連が他品目分類より大きく、予備用品では「合理主義型(機能的ためこみ型)」との関連が、客用品では「みせびらかし型(豪華誇示型)」と「うちでも型」等の対他意識との関連が他品目分類より大きく、影響を強く受けており、品目の種類によって影響を受ける生活観に違いのあることが認められた(図省略)。

2. 要因分析の方法

現実のモノ保有には、多くの要因が複合して影響をおよぼしていると考えられる。そこで、モノ保有に影響を与えていると考えられる要因を、整理・選択し、林数量

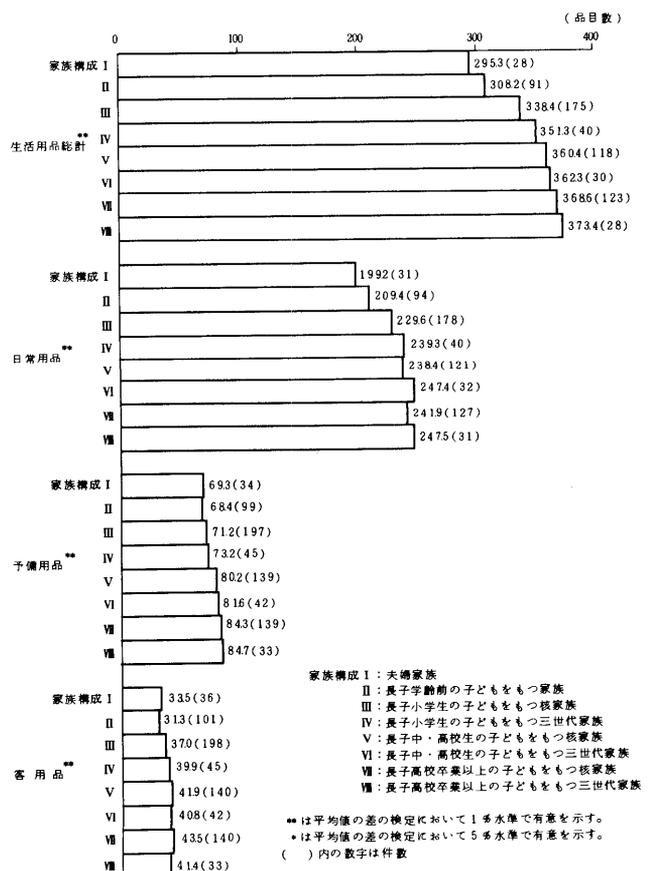
化I類を用いてモノ保有に与える影響度を検討する。

林数量化I類に用いる説明変数は、モノ保有との関連が強い要因について、要因相互の内部相関をチェックし、各条件群からそれぞれ最低数とりあげてを基本とした。その結果、家族条件については、家族人数と家族周期を合成して、家族構成の新変数を作成して用いることとしたが、保有品目数との間に有意な関連がみられた(図IV-1)。また、住宅条件では住宅の延床面積を採用し(図IV-2)、生活観については生活の諸側面において多くのモノを保有しようとする各生活観を合成して、生活観パターンの新変数を作成して用いることとしたが、保有品目数との間に有意な関連がみられた(図IV-3)。社会的階層条件については、モノ保有に与える影響度は大きくなく、家族構成との相関も強いと除いた。また、必要性評価の〈ぜひ必要〉と〈なくてよい〉とする評価品目数も、それぞれ個別に説明変数とすることとした。

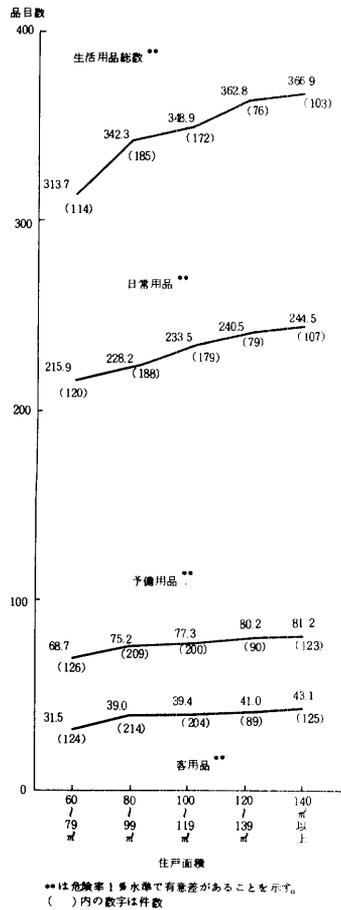
林数量化I類は、ステップごとに計算することとし、第1ステップでは、各個別要因の相関係数を算出し、第2ステップで家族構成と住宅の延床面積、第3ステップで生活観パターンを追加し、第4ステップでは〈ぜひ必要〉と〈なくてよい〉と評価する品目数を個別に加える。

3. モノ保有に影響をおよぼす要因と影響の大きさ

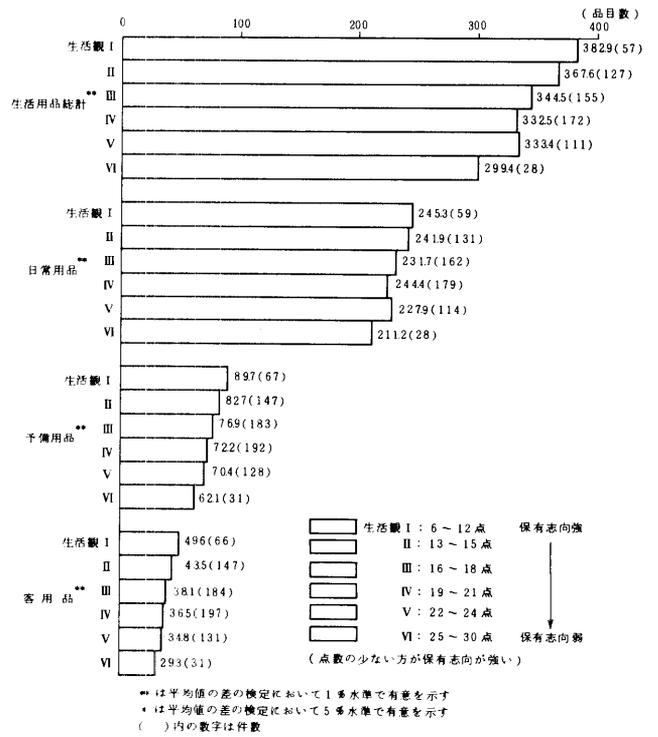
生活用品総数、日常用品、予備用品、客用品について、



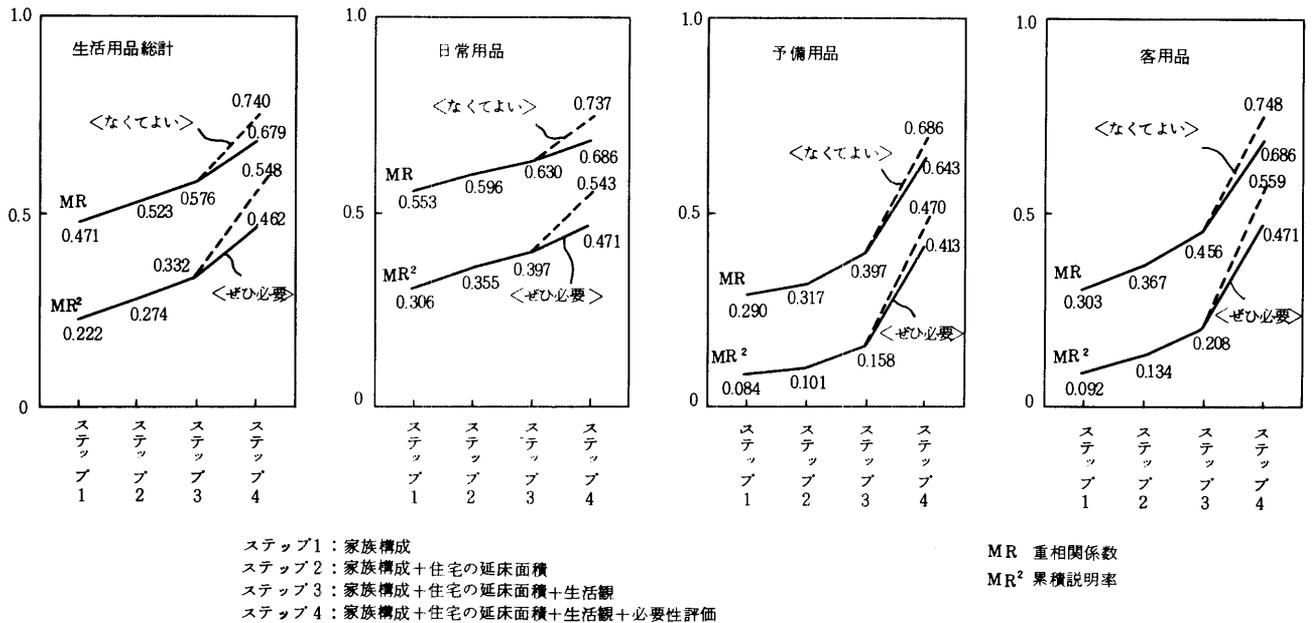
図IV-1 家族構成別平均保有品目数



図IV-2 住戸面積別平均保有品目数



図IV-3 生活観パターン別平均保有品目数



図IV-4 林数量化I類による重相関係数と累積説明率

表IV-2 林数量化I類の結果

生活用品分類	変数		家族構成	住戸面積	世帯年収	世帯主職業	生活観	必要性評価 (ぜひ必要)	必要性評価 (なくてよい)	林数量化I類 分析による 累積説明率	
	関連	相関係数									
生活用品 全体	相関係数		0.4714 (3)	0.3510 (5)	0.2399 (6)	0.2346 (7)	0.3517 (4)	0.5111 (2)	0.6789 (1)	—	
	偏相関係数	第2ステップ	0.4153 (1)	0.2639 (2)	—	—	—	—	—	—	27.4%
		第3ステップ	0.3984 (1)	0.2370 (3)	—	—	0.2862 (2)	—	—	—	33.2%
		第4ステップ	0.3670 (2)	0.2083 (4)	—	—	0.2653 (3)	0.4481 (1)	—	—	46.2%
		第4ステップ	0.3307 (2)	0.1521 (3)	—	—	0.1205 (4)	—	0.6089 (1)	—	54.8%
日用品	相関係数		0.5528 (2)	0.3729 (4)	0.2355 (7)	0.2508 (6)	0.3174 (5)	0.4359 (3)	0.6350 (1)	—	
	偏相関係数	第2ステップ	0.5010 (1)	0.2720 (2)	—	—	—	—	—	—	35.5%
		第3ステップ	0.4986 (1)	0.2397 (3)	—	—	0.2625 (2)	—	—	—	39.7%
		第4ステップ	0.4757 (1)	0.2159 (4)	—	—	0.2435 (3)	0.3552 (2)	—	—	47.1%
		第4ステップ	0.4115 (2)	0.1808 (3)	—	—	0.1306 (4)	—	0.5217 (1)	—	54.3%
予備用品	相関係数		0.2902 (4)	0.1947 (5)	0.1734 (7)	0.1782 (6)	0.2952 (3)	0.5872 (2)	0.6615 (1)	—	
	偏相関係数	第2ステップ	0.2562 (1)	0.1368 (2)	—	—	—	—	—	—	10.1%
		第3ステップ	0.2324 (2)	0.1137 (3)	—	—	0.2545 (1)	—	—	—	15.8%
		第4ステップ	0.1682 (3)	0.0995 (4)	—	—	0.2240 (2)	0.5609 (1)	—	—	41.4%
		第4ステップ	0.1890 (2)	0.0424 (4)	—	—	0.1261 (3)	—	0.6335 (1)	—	47.0%
客用品	相関係数		0.3032 (4)	0.2716 (5)	0.1773 (6)	0.1657 (7)	0.3304 (3)	0.6342 (2)	0.7338 (1)	—	
	偏相関係数	第2ステップ	0.2579 (1)	0.2200 (2)	—	—	—	—	—	—	13.4%
		第3ステップ	0.2444 (2)	0.1965 (3)	—	—	0.2955 (1)	—	—	—	20.8%
		第4ステップ	0.1952 (2)	0.1747 (4)	—	—	0.1835 (3)	0.5897 (1)	—	—	47.1%
		第4ステップ	0.1364 (2)	0.0968 (4)	—	—	0.1111 (3)	—	0.6867 (1)	—	55.9%

世帯年収と世帯主職業は、他変数との内部相関が強いため林数量化I類分析から除いた。
()内の数字は、相関係数と偏相関係数の値の順位。

林数量化I類におけるステップごとの各要因の影響度と累積説明率を検討する(図IV-4, 表IV-2)。

日用品の保有については、家族構成や住宅の延床面積の生活実態から受ける影響度が大きく、この2変数による累積説明率は36%であるが、予備用品と客用品ではこれらの影響度は小さく、累積説明率はそれぞれ10%と13%にすぎない。一方、必要性評価の要因による影響度は、予備用品と客用品において日用品より大きく、この説明変数追加による累積説明率の上昇率は大きい。

また、日用品、予備用品、客用品において、家族構成、住宅の延床面積、生活観パターンによる累積説明率は、それぞれ40%、16%、21%と違いがみられるが、(なくてよい)と評価する必要性評価要因を加えた最終ステップでは、54%、47%、56%と大きな差は認められない。

生活用品の保有を左右する要因は、生活用品の種類によって異なっており、基本的な生活用品を含む日用品の場合、生活実態から受ける影響が大きく、予備用品や客用品では生活観や必要性評価などの保有意識による影響が相対的に大きいことが認められた。しかし、今回の分析では、モノの大きさや数量および質の側面を捨象し、品目の種類数によって分析しているため、モノ保有に対する基本的な影響の様相をとらえるにとどまっている。

§ 3. 保有パターンによるモノ保有の分析

全対象世帯における生活用品の平均保有品目数は、

345.1品目であった。しかし、各世帯の保有実態をみると、最低156から最高498品目まで、かなり分散した傾向が認められ、世帯による差が大きい。そのため、ここでは、各世帯の保有状況をより明確に把握し、保有の共通性と多様性を明らかにしていくために、保有のしかたの類似性に基づいて世帯をいくつかのグループに分け、その特徴を保有パターンとして考察する。

1. パターン分析の方法

対象世帯をグループに分類する方法として、174品目の生活用品を選び、それらの保有実態を用いて、主成分分析を併用したQモードクラスター分析を行なった¹⁾。クラスター分析を実施するにあたって、対象世帯の家族型と住戸面積について§ 2と同様な条件に限定し、さらに、不明回答が18項目(174品目の5%)未満のものを有効とした結果、有効対象世帯は760件となった。

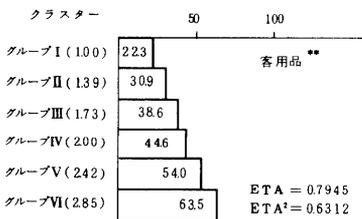
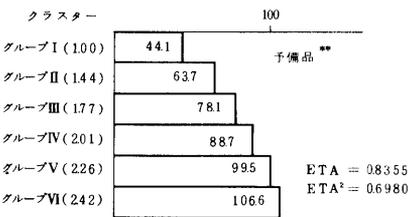
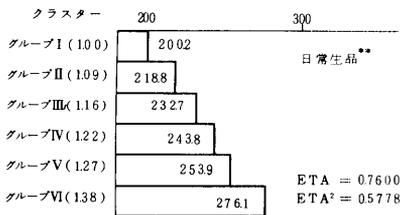
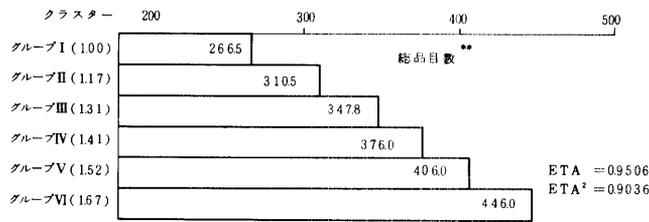
なお、クラスター分析の結果、対象世帯を6つのクラスター(I~VIグループ)に分けることができた(図省略)。

2. 保有パターンの特徴

1) 保有品目数および必要性評価品目数の比較

6つのクラスターにおけるモノ保有の特徴をみると、品目数では日用品、客用品、予備用品およびこれらの

1) 主成分分析を併用したQモードクラスター分析法はSPSS統計パッケージ(三宅一郎, 中野嘉弘, 水野欽司, 山本嘉一郎: SPSS統計パッケージII 解析編, 東洋経済新聞社, 1982)を用いた。

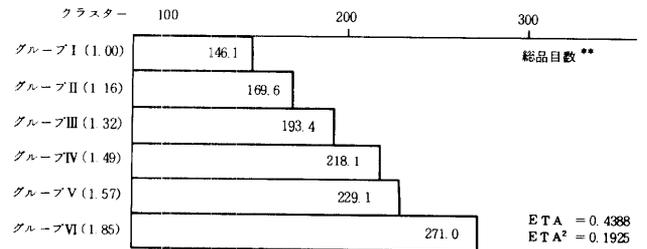


()内はグループIを基準とした場合の保有品目数の比率を示す
 **は1水準でグループ間に有意差のあることを示す

図IV-5 クラスタ別に見た保有品目数

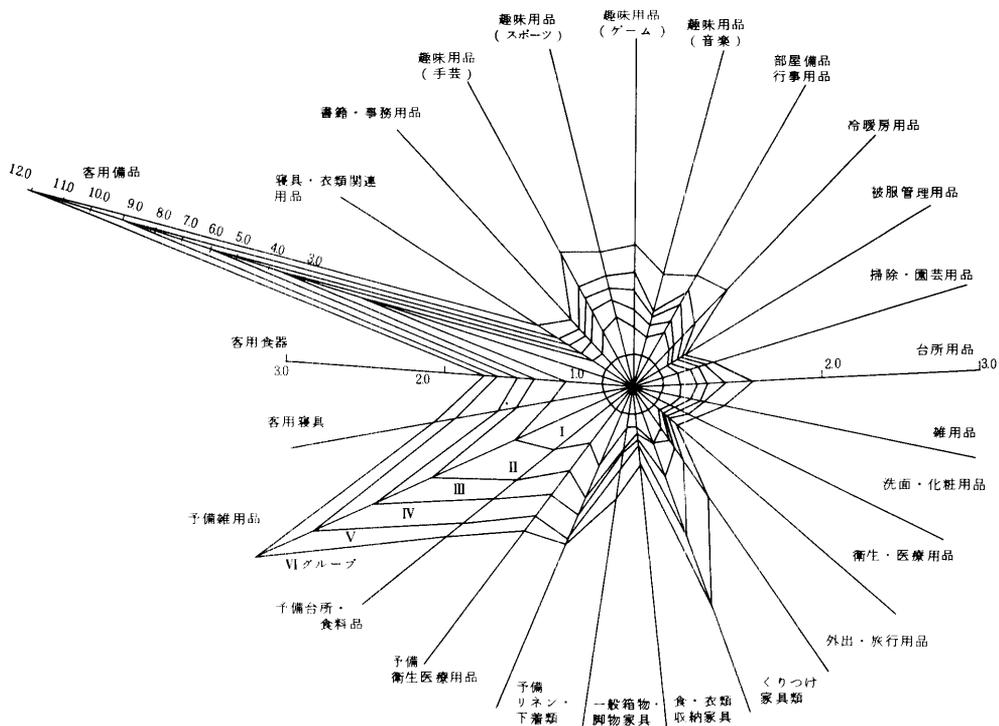
生活用品総計はいずれも段階的にふえており、主に、このクラスターは保有品目数の大小によって分けられていることがわかる(図IV-5)。そして、日用品の場合は各クラスターの差が全体に小さいが、客用備品、予備雑用品、予備台所・食料品などクラスター間の格差は、特に、客用品や予備用品の保有に大きく表れている(図IV-6)。

また、各クラスターにおける必要性評価の傾向をみると、保有品目数の場合とほぼ対応した結果が得られた。すなわち保有品目数が多いクラスターほど〈ぜひ必要〉と評価した品目数は多く、逆に〈なくてよい〉と評価した品目が少ない。また、クラスター間におけるちがいをみた場合、日用品では趣味用品を除くといずれのクラスターも評価傾向のちがいは小さく、逆に、客用品や予備用品ではクラスターによって評価傾向が大きく異なっており、その特徴は保有品目数より必要性評価のほうに顕著である(図IV-7~図IV-10)。

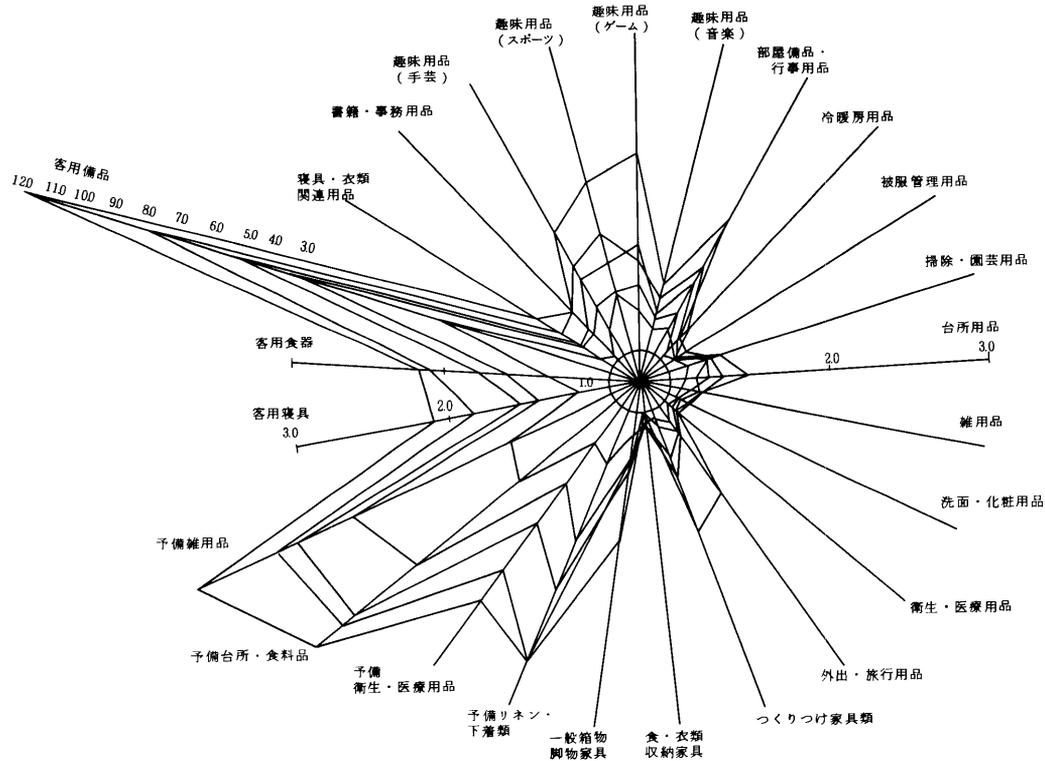


()内はグループIを基準とした場合の評価〈ぜひ必要〉とこたえた品目数の比率を示す。

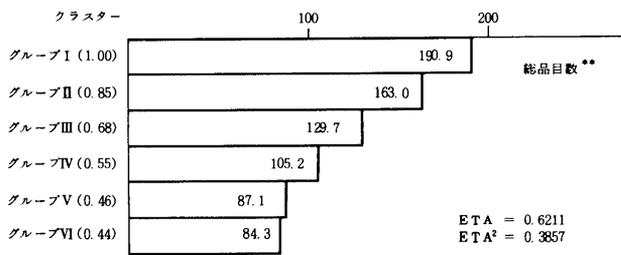
図IV-7 クラスタ別に見た必要性評価〈ぜひ必要〉とこたえた品目数



図IV-6 クラスタ別に見た保有品目数の比率 (Iグループを基準としてみた場合)

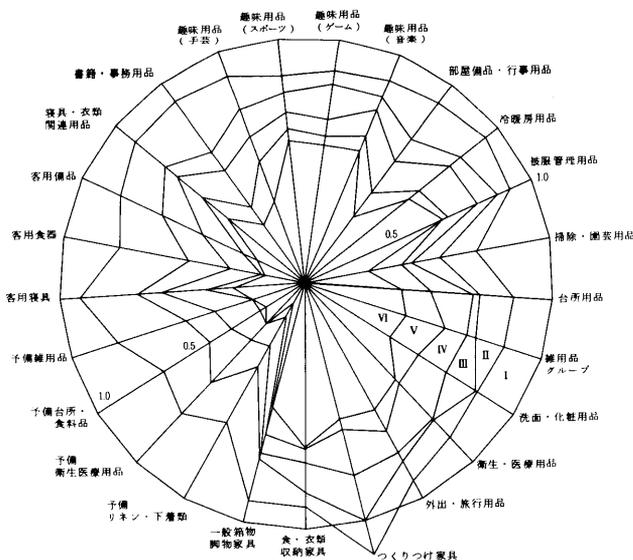


図IV-8 クラスタ別に必要な必要性評価〈ぜひ必要〉とこたえた品目数の比率 (Iグループを基準としてみた場合)



()内はグループIを基準とした場合の評価〈なくてよい〉とこたえた品目数の比率を示す。

図IV-9 クラスタ別に必要な必要性評価〈なくてよい〉とこたえた品目数



図IV-10 クラスタ別に必要な必要性評価〈なくてよい〉とこたえた品目数の比率 (Iグループを基準として)

2) 保有品目内容の比較

それぞれのグループに保有されている品目内容のちがいを検討するために、全品目についてグループ別に保有率を算出し、次の7つのカテゴリーに分けた。すなわち、A：すべてのグループにおいて保有率が50%をこえるもの、B：Iグループを除く他のグループで保有率が50%をこえるもの、C：I・IIグループを除く他のグループで保有率が50%をこえるもの、D：IV・V・VIグループにおいてのみ保有率が50%をこえるもの、E：V・VIグループのみ保有率が50%をこえるもの、F：VIグループのみ保有率が50%をこえるもの、G：その他、の各カテゴリーである。このうちのAからFのカテゴリーに含まれている品目は、それぞれIからVIグループにおける保有品目内容にほぼ相当すると考えられる(表省略)。

各グループにおける保有品目の特徴を分析するために、各カテゴリーに含まれている品目について必要性評価との関連をみた。居住者自身が必要性を非常に高く評価した品目——具体的には、対象世帯の過半数が〈ぜひ必要〉と評価した品目、あるいは〈ぜひ必要〉と〈あれば便利〉の評価があわせて8割を越えるような品目²⁾——を、家庭生活を営んでいくための『基本的生活用品』

2) 居住者自身による必要性評価の傾向は§ 1で述べたように、全般に実際の保有状況と比較すると、かなり低く評価されている。したがって、ここに掲げた条件にあてはまる品目の必要性は相当高く評価されているものであり、居住者にとって家庭生活を構成するための基本的生活用品に相当するものと考えられる。

とみなすと、保有品目数が最も少ないIグループでは、日常よく使う基本的な生活用品に限って保有されているが、客用品や予備用品では基本的なものがやや不足しているというパターンを示している。IIグループで保有数がふえると、客用品や予備用品の中でも必要性が高いものが補充され、家庭の『基本的生活用品』が整っていく。さらに、III～VIグループのように、保有品目数が多くなると、趣味用品、家具類、客用備品などの品目が充実し、全体に、品目内容が豊かに多様化していくプロセスをみることができる。

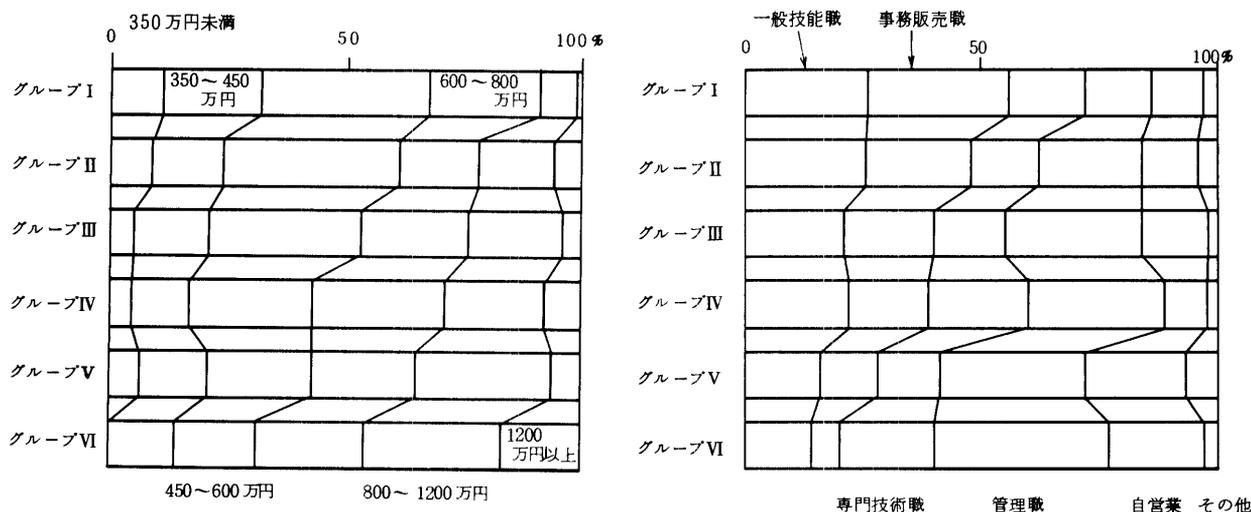
3) 世帯条件の比較

各クラスターに属している世帯の条件を比較すると(図IV-11～図IV-14)、保有品目が多いクラスターには三世代家族が多く含まれ、長子が高校生以上に成長した家族が中心で、家族人数も他のクラスターにくらべ若干多い。また、収入も比較的多い管理職や専門技術職の世帯の比率が高い。そして、住宅条件は、住戸面積をはじめ各種収納スペースにゆとりのある住宅に居住している世帯が多いといえる。

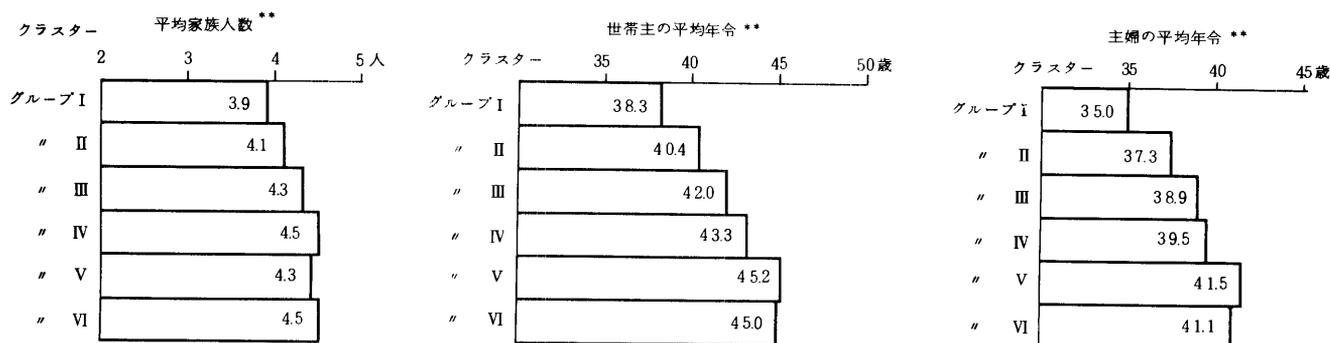
生活用品の保有のしかたには多様なパターンが想定されたが、この調査結果をみるかぎり、保有パターンは保

有品目の種類の多少が大きく影響しているように思える。今回の分析では、ものの大きさ、質、数量を捨象した品目の種類で分析しているが、保有のしかたは基本的な生活用品を核として段階的に増加するパターンであり、そのふえ方には特定の品目群に偏った特徴が認められるが、図IV-15(1)のように各グループがそれぞれ異なった特徴を示しているのではなく、図IV-15(2)に示すような波紋状の段階的な広がりをもってふえていくパターンであると考えられる。

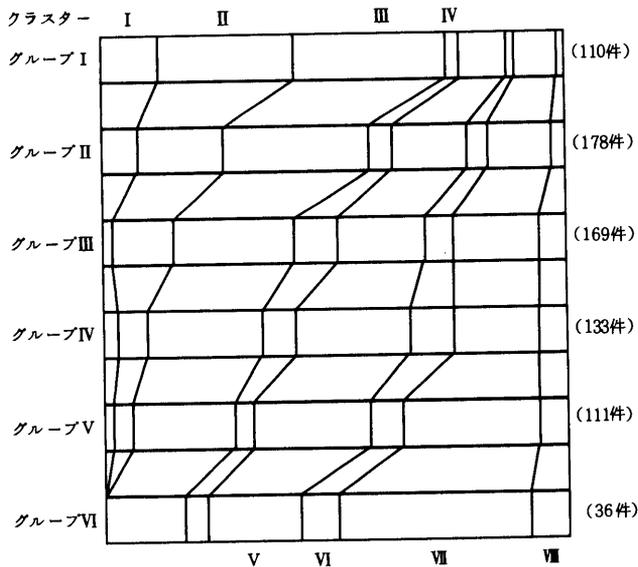
なお、§ 1で分析した対象の種類別に各クラスターを検討し(図IV-16)その特徴をみると、ブルーカラー層とホワイトカラー層の場合はいずれのクラスターにもほぼ均等に含まれており、両層のちがいは部分的に限定されているためさほど明確ではない。一方、家族周期別対象をみると、各クラスターと家族周期には明らかな対応関係が認められる。すなわち、保有品目数が多いクラスターほど、若い世代より中高年世代が含まれる比率が大きくなる。住戸規模別対象についても、保有品目数の少ないクラスターほど狭い住宅の占める比率が高いという傾向を見出すことができ、§ 1で対象の種類別に考察した保有傾向の特徴が裏付けられた。



図IV-11 クラスター別にみた世帯の年収および世帯主職業

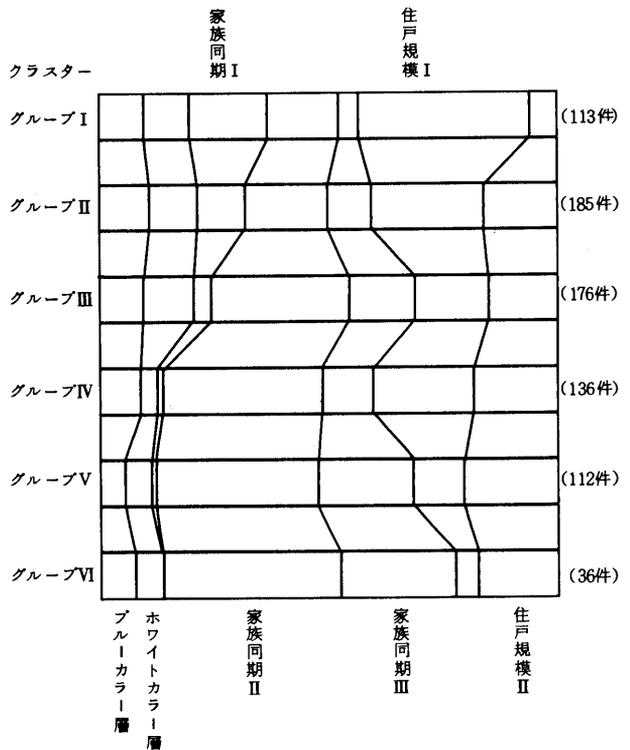
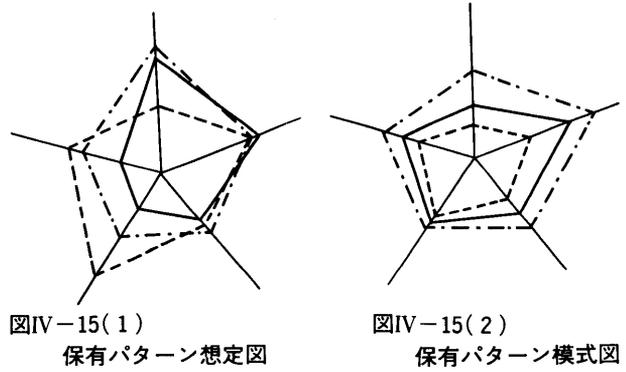


図IV-12 クラスター別にみた家族の条件—家族人数，世帯主年齢，主婦年齢—

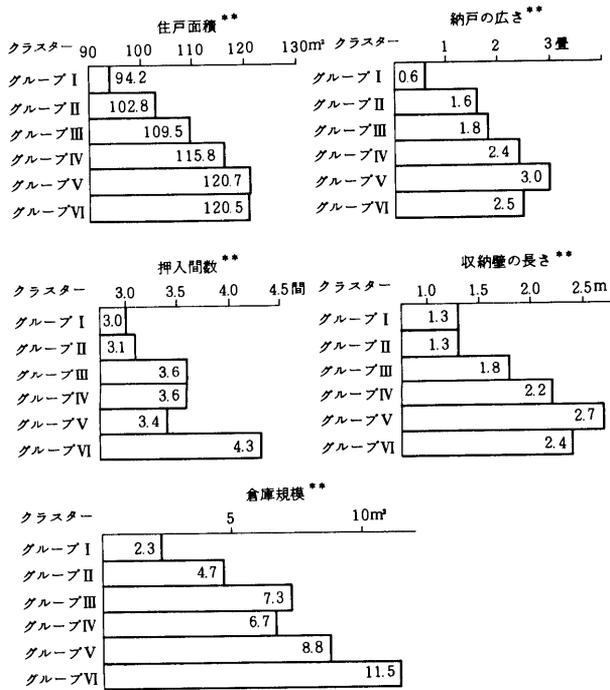


- 家族構成
- I 夫婦世帯
 - II 長子が就学前の子供をもつ核家族世帯
 - III 長子が小学生の子供をもつ核家族世帯
 - IV " 3世代家族世帯
 - V 長子が中・高校生の子供をもつ核家族世帯
 - VI " 3世代家族世帯
 - VII 長子が高校卒業以上の子供をもつ核家族世帯
 - VIII " 3世代家族世帯

図IV-13 クラスター別にみた家族構成



図IV-16 各クラスターに占める調査対象の種類



図IV-14 クラスター別にみた世帯の住宅条件

V. 本研究の結論

本研究は国民一般の住宅内のモノ保有の標準化を設定するための前段として、モノ保有と居住者にかかわる諸条件との間にある法則性を把握しようとするものである。調査対象とした生活用品は513品目、調査の有効回収数は1,066件であった。以下節構成順に得られた成果の概要を記す。

1. 世帯条件によるモノ保有傾向と必要性評価傾向の特徴

世帯条件を家族周期別3段階、ブルーカラー層とホワイトカラー層分類、住宅規模2段階の各対比において法則性にかかわるモノ保有の実態を分析した。

1) 家族周期別：全体としてライフ・ステージが高い方がモノ保有は大になるが、品目別にその傾向の著しいもの、また部分的に逆傾向を示すものもある。またモノ保有は必要性感よりも不必要感との関連が強いのが一般であるが、ステージが進むと必要感以上にモノを保有する傾向が見られる。

2) 社会階層別：全体としてブルーカラー層の方がモノ保有が大きい、特定の品目（書籍、事務用品、スポーツ用品等）ではホワイトカラー層の方が保有が大になる。また前項同様に不必要感と保有品目数との関連は強い、特にホワイトカラー層に顕著である。

3) 住宅規模別：全体として住宅規模が大きい方が当然保有品目数が多くなるが、その傾向は品目によって強弱がある。また規模が大きい住宅の居住者の方が必要感の強い品目が多数に及び、逆に不必要感の強い品目が少くなる。

2. モノ保有に影響を及ぼす要因

前項の調査対象住宅全部をとり、居住者の各条件を純化して分析対象を772件にしぼり、モノ保有に影響をおよぼす要因を個別に検討し、さらに多変量解析を行なってモノ保有に与える影響度を探究した。

1) 保有品目数と各要因との相関関係：家族条件は日用品の保有と関連が強く、予備用品と客用品の保有とも関連する。保有品目数は社会的階層条件では世帯主の職業と年収に関連がみられるが、住宅条件、特に住宅規模や各種収納スペース、との関連が強い。なお客用品が客間の有無との関連が強いように、特定の品目が特定の住宅条件と強い係りをもつことが明らかになった。またモノ保有に対する考え方（生活観）もモノ保有と関連しており、生活観型と保有品目との関係も一部で明確に認められる。

2) モノ保有に影響を及ぼす要因と影響の大きさ：林数量化I類による分析をおこなうため、モノ保有に影響を与えると考える諸要因を整理・選択し相関を検討した。その結果、日用品、予備用品、客用品においては、家

族構成、住宅の延面積、生活観パターンによる累積説明率がそれぞれ40%、16%、21%となり差異があるが、これに〈なくてよい〉と評価する必要性評価要因を加えると最終ステップでは54%、47%、56%となり、各品目による差が少い有為な説明率をえた。

3. 保有パターンによるモノ保有の分析

対象世帯を前節と同様に限定し、174品目の生活用品についてクラスター分析をおこない、生活用品保有の標準化にかかわるパターンの性格を分析した。

1) 各クラスターの特徴：得られた6つのクラスターは各品目および全品目の品目数について段階的に増加するもので品目別に増加の状態が同われ、また必要性評価との関連が見られる。

2) 保有品目内容の比較：品目内容の差異を検討するために保有全品目について保有率を算出し7つのカテゴリーに分けた。これより必要性評価と関連させて各グループの各品目に対する保有の状況を明らかにした。

3) 世帯条件の比較：各クラスターに属する世帯の諸条件を比較して保有パターンにかかる属性を前節とは異った方向で分析した。

<研究組織>

上林 博雄	大阪工業大学・教授
沖田富美子	日本女子大学・助教授
塩谷 寿翁	大阪工業大学・助教授
一棟 宏子	大阪樟蔭女子大学・助教授
中島喜代子	三重大学・助教授
上野 勝代	京都府立大学・講師

<研究協力>

本田 節	大阪樟蔭女子大学・研究室員
------	---------------